⑻　元号の改正後は、本公告中「平成31年」を「新元号元年」に「平成32年」を「新元号２年」に読み替えるものとする。

⑼　本事業は、平成31年度予算に係る事業であることから、予算の成立以前においては、落札予定者の決定となり、予算の成立等をもって落札者とすることとする。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yojiro Hatakeyama, Director of General Policy Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

⑵　Classification of the service to be procured : 71, 27

⑶　Nature of the service : Supply of Data Management and Analysis System concerning Energy Conservation Law, 1 set

⑷　Execution period : From the date of contract until March 31, 2020.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Meanwhile, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade "A", "B", "C", "D" on "offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by METI (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;

④　Not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract or subsidy ;

⑤　Passed the technical examination of verification.

⑺　Time-limit for submission of verification documents : 12 : 00, 22 March, 2020

⑻　Contact point for the notice : Kei Ito (Mr.) or Akio Fukai (Mr.), Energy Efficiency and Conservation Division, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8931 Japan. Phone : ＋81―3―3501―9726

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月30日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　市川　篤志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○第74号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成31年度国土交通省総合政策局行政情報化推進課が所管する情報システムに対する支援業務　一式（電子調達対象案件）

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　上記１⑵　の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請をして受付された者であること。

⑸　入札説明書で定める資格を有する者であること。

⑹　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑼　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑽　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　盛山　史朗　電話03―5253―8111　内線21774

国土交通省電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　山嵜　　純　電話03―5253―8111　内線28339

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成31年３月22日11時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成31年３月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月26日11時00分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。